

〔課題名〕 市場動向とわが国酪農産業の課題に関する調査研究

—乳製品需要変化に対応するわが国酪農・乳業の構造再編に関する調査研究—

〔報告書No.〕 80

〔研究年度〕 平成7～8年度

〔研究者〕 辻 和彦, 並木 健二

1. 目的

本課題は平成7年度より2カ年に亘るものであり、最終的な目標は、わが国酪農・乳業の将来の発展方向を示唆することに置かれている。このような課題に接近するため第1に、乳製品の輸出国、輸入国それぞれの需給構造と、両者の相互関係を明らかにする。第2に、これらに影響を及ぼす各国の経済的・政策的要因などを掘り下げる。第3に、乳製品市場に顕在化している諸問題を分析することにより、需要変化に対応し得るわが国酪農・乳業の構造再編の方向を明らかにする。

2. 方法

わが国が世界有数の乳製品輸入国であり、かつ乳製品の自由貿易体制への移行が決定づけられた現状からすれば、世界の動きに影響される度合いは年を追って高まっていくであろう。そこで本研究においては、乳製品貿易に関して、世界を輸出地域、輸入地域、自給地域に分け、輸出地域からはEU諸国を、輸入地域からは日本を含む東アジア諸国をとりあげ、牛乳・乳製品市場における最近の注目すべき変化や、酪農政策の変化などを調査研究することとした。

研究初年度は、おもに諸外国の牛乳・乳製品市場の近年における変化分析にあてられた。とくに、乳製品の主要輸出地域であり、かつ大消費地域でもあるEU加盟5カ国（デンマーク、ドイツ、オランダ、イギリス、フランス）については現地調査を実施した。また、各種統計資料や既存論文などにより、東アジア地域における乳製品の需給構造を分析した。2年目は、国内市場分析を中心としている。研究期間を通じて、国内の生乳生産者団体、乳業メーカー、業務用ユーザー（製パン、乳飲料メーカーなど）、量販店および商社などを対象とする聞き取り調査を実施した。

さらに、各国の酪農政策に精通した専門家から成る研究委員会において、自由貿易体制下におけるわが国の酪農政策ならびに酪農産業構造のあり方について検討した。この研究委員会の構成は以下の通りである。

九州大学農学部	教授	小林 康平
農政調査委員会	海外調査部長	佐々木 敏夫
東京大学農学部	教授	生源寺 眞一
農業総合研究所	研究交流科長	鈴木 宣弘
中央酪農会議	総合対策課長	前田 浩史

3. 成 果

本報告書は全5章からなる。つまり第1章では、世界各国・地域の乳製品需給の実態および乳製品貿易と価格の関係について、既存統計資料をもとに分析した。現在の乳製品貿易量と国際市場価格が、市場原理のみならず各国・地域の政策的介入の影響下にあることが明らかとなった。

第2章では、貿易ルールの移行期にあるEU酪農産業の変化を考察し、UR後のEUが目指す酪農産業の展開方向を明らかにした。市場の拡大と国際競争の激化を一足先に経験したEU酪農産業の新たな取り組みについて、現地調査で得られた情報をもとに分析し、貿易自由化へのEU加盟諸国の対応が多様性に富んでいることが明らかとなった。

第3章では、成長著しい東アジア乳製品市場の状況について、既存の統計資料や研究論文をもとに考察した。すでに、これら地域が多国籍乳業資本の影響下にあることが明らかとなった。

第4章では、乳製品を一般消費用と業務用に分け、関係者への聞き取り調査を通じて、国内の需給構造と消費ニーズを明らかにした。また、わが国酪農産業の構造再編に影響を及ぼす要因として、乳製品の流通構造の変化と輸入自由化をとりあげ、その実態を明らかにした。

第5章では、前章までの考察結果を踏まえて、わが国酪農産業の構造再編、とくに生産体制の合理化を目指した乳業工場再編の必要性とその方向性について言及した。つまり、一つの再編シナリオは、北海道内の乳業工場を統合し、大規模な乳製品専門工場化することによって生産性を向上する。同時に、北海道が全国の飲用原料乳の需給調整機能を果たす。いま一つの再編シナリオは、乳業工場の大規模化は前述のシナリオと同じであるが、北海道での総合工場化を進め、いわゆる「産地パック」の増大によって、乳製品に加えて、飲用乳の供給機能を高めることによって乳業工場の生産性を向上する。

4. キー・ワード

市場開放，需要構造の変化，乳業工場再編，需給調整